

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 株式会社 成学社
 コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 正人
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月15日

上場取引所 JQ

TEL 06-6373-1529

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	1,513	—	151	—	139	—	107	—
20年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
21年5月期第1四半期	—	8,499.14	—	8,165.71
20年5月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 当期より四半期決算短信の開示を始めため、平成20年5月期第1四半期の数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
21年5月期第1四半期	2,808	1,277	1,277	1,087	45.5	91,256.44	87,013.50	
20年5月期	2,710	1,087	1,087	—	40.1	—	—	

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 1,277百万円 20年5月期 1,087百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年5月期	—	—	—	4,200.00	4,200.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	2,772	9.6	153	△22.0	140	△26.9	100	△3.3	7,489.04
通期	5,929	10.8	482	6.0	472	9.2	275	25.9	20,057.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 13,996株 20年5月期 12,496株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 1株 20年5月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第1四半期 12,675株 20年5月期第1四半期 12,496株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰をはじめとする物価高等による消費の鈍化、企業収益の悪化が懸念されるなど景気的情勢は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、塾生及び保護者のニーズに適した教育サービスを提供することで集客力、知名度を高めてまいりました。

事業部門別の状況としては、教育関連事業においては、塾生数が増加したことから売上高は1,449,143千円となりましたが、新規開校2教室の設備投資並びに内部統制に係る管理機能強化により営業利益は258,254千円となりました。

不動産賃貸事業においては、一部の賃貸物件を自社利用としたことから売上高は5,474千円となり、営業利益は6,941千円となりました。

飲食事業においては、メニューの改善と充実、並びにサービスの質の向上に努力し、売上高は59,316千円となり、営業利益は2,018千円となりました。

以上の営業活動の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は1,513,933千円、営業利益は151,877千円、経常利益は139,904千円、四半期純利益は107,729千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から172,023千円（21.3%）増加し、977,917千円となりました。これは主として現金及び預金が営業活動による収入及び新規上場に伴う公募増資により、前連結会計年度に比べ177,794千円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から74,143千円（3.9%）減少し、1,830,956千円となりました。これは主として賃貸物件の一部売却により土地が前連結会計年度に比べ50,462千円減少し、建物及び構築物が同じく19,457千円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から97,880千円（3.6%）増加し、2,808,873千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から45,596千円（4.7%）増加し、1,016,916千円となりました。これは主としてその他の流動負債のうち、未払金及び未払費用等が増加したことにより、前連結会計年度に比べ117,084千円増加し、未払法人税等は前連結会計年度に比べ66,697千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から137,620千円（21.1%）減少し、514,732千円となりました。これは主として長期借入金の返済により、前連結会計年度に比べ129,032千円減少したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末から92,023千円（5.7%）減少し、1,531,648千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から189,904千円（17.5%）増加し、1,277,225千円となりました。これは主として新規上場に伴う公募増資により資本金が前連結会計年度に比べ67,620千円増加し、資本剰余金が同67,620千円増加したこと、利益剰余金が同55,246千円増加したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、646,459千円となり、前連結会計年度末と比べ、175,500千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、136,704千円となりました。これは固定資産売却益59,025千円、法人税等の支払額133,703千円及び賞与引当金の減少額34,018千円等の要因により一部相殺されたものの減価償却費20,727千円、未払金の増加額81,826千円及び税金等調整前四半期純利益198,930千円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は94,842千円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入141,801千円、有形固定資産の取得による支出31,750千円及び差入保証金の差入による支出8,283千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は56,046千円となりました。これは長期借入れによる収入100,000千円、株式の発行による収入135,240千円があったものの、長期借入金返済による支出238,200千円、配当金の支払額による支出52,483千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みなど先行き不透明な情勢で推移するものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは塾生及び保護者のニーズに適った教育サービス並びに学習環境を提供することにより顧客満足度を高め、集客力の強化を図っております。

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成20年8月22日の決算短信にて発表の連結業績予想から変更しておりませんが、何らかの要因により業績予想数値に修正が生じる場合は適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,382	529,587
営業未収入金	62,364	51,015
商品	37,134	31,626
貯蔵品	7,623	7,992
その他	181,896	201,281
貸倒引当金	△18,484	△15,609
流動資産合計	977,917	805,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	817,767	826,093
減価償却累計額	△239,042	△227,910
建物及び構築物(純額)	578,725	598,182
土地	280,828	331,290
その他	143,804	140,306
減価償却累計額	△80,676	△76,389
その他(純額)	63,128	63,916
有形固定資産合計	922,682	993,389
無形固定資産		
のれん	41,253	44,202
その他	9,927	10,562
無形固定資産合計	51,181	54,765
投資その他の資産		
差入保証金	602,186	598,755
その他	264,306	267,589
貸倒引当金	△9,400	△9,400
投資その他の資産合計	857,092	856,944
固定資産合計	1,830,956	1,905,099
資産合計	2,808,873	2,710,993

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,948	29,163
1年内返済予定の長期借入金	159,160	168,328
未払法人税等	74,989	141,686
前受金	336,007	313,398
賞与引当金	51,896	85,914
その他	349,914	232,830
流動負債合計	1,016,916	971,319
固定負債		
長期借入金	460,490	589,522
退職給付引当金	26,016	26,016
その他	28,225	36,813
固定負債合計	514,732	652,352
負債合計	1,531,648	1,623,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,820	152,200
資本剰余金	159,820	92,200
利益剰余金	900,310	845,064
株主資本合計	1,279,950	1,089,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,725	△2,143
評価・換算差額等合計	△2,725	△2,143
純資産合計	1,277,225	1,087,320
負債純資産合計	2,808,873	2,710,993

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	1,513,933
売上原価	1,139,272
売上総利益	374,661
販売費及び一般管理費	222,783
営業利益	151,877
営業外収益	
受取利息	283
受取配当金	87
その他	670
営業外収益合計	1,042
営業外費用	
支払利息	3,554
株式公開費用	8,594
その他	866
営業外費用合計	13,015
経常利益	139,904
特別利益	
固定資産売却益	67,977
特別利益合計	67,977
特別損失	
固定資産売却損	8,951
特別損失合計	8,951
税金等調整前四半期純利益	198,930
法人税、住民税及び事業税	71,671
法人税等調整額	19,529
法人税等合計	91,201
四半期純利益	107,729

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	198,930
減価償却費	20,727
のれん償却額	2,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,018
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500
受取利息及び受取配当金	△371
支払利息	3,554
固定資産売却損益 (△は益)	△59,025
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,785
未払金の増減額 (△は減少)	81,826
その他	61,512
小計	273,755
利息及び配当金の受取額	163
利息の支払額	△3,511
法人税等の支払額	△133,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,294
投資有価証券の取得による支出	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△31,750
有形固定資産の売却による収入	141,801
長期貸付けによる支出	△3,600
長期貸付金の回収による収入	120
差入保証金の差入による支出	△8,283
差入保証金の回収による収入	4,673
その他の支出	△3,214
その他の収入	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△238,200
株式の発行による収入	135,240
配当金の支払額	△52,483
その他の支出	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,500

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年8月31日)

現金及び現金同等物の期首残高	470,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	646,459

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,449,143	5,474	59,316	1,513,933	—	1,513,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,171	—	5,171	(5,171)	—
計	1,449,143	10,645	59,316	1,519,105	(5,171)	1,513,933
営業利益	258,254	6,941	2,018	267,214	(115,336)	151,877

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 教育関連事業……………学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……………飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月21日付で、有償一般募集（ブックビルディング方式）により増資を行い、払込みを受けました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が67,620千円、資本準備金が67,620千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が219,820千円、資本準備金が159,820千円となっております。

「参考情報」

当期より四半期決算短信の開示を始めたため、平成20年5月期第1四半期の連結損益計算書は記載しておりません。

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

①生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

②仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
教育関連事業	52,440
うち、クラス指導	31,074
うち、個別指導	21,366
不動産賃貸事業	—
飲食事業	19,000
合計	71,441

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

③受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

④販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
教育関連事業	1,449,143
うち、クラス指導	729,798
うち、個別指導	719,344
不動産賃貸事業	5,474
飲食事業	59,316
合計	1,513,933

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当第1四半期連結会計期間（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）

第三者割当増資

当社では、当社普通株式のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を貸借した大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式104株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行いました。

本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成20年7月22日及び平成20年8月4日開催の取締役会に基づき、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先として行ったものであり、平成20年9月24日に払込みが完了いたしました。

なお、その概要は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 104株 |
| (2) 割当価格 | 1株につき 90,160円 |
| (3) 発行価額 | 1株につき 78,200円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき 45,080円 |
| (5) 払込金額の総額 | 9,376千円 |
| (6) 払込期日 | 平成20年9月24日 |
| (7) 割当先 | 大和証券エスエムビーシー株式会社 |
| (8) 資金の使途 | 設備投資 |